

平成の時代を振り返る

列1	列2	列3	列4	列5	列6	列7	列8	列9	列10	列11	列12	列13	列14	列15	列16	列17	列18	列19	列20	列21			
平成	西暦	経済	災害・事件		日経平均株価 (年末終値)	円/ドル (年末終値)			首 相		流行語大賞		イベント		企業会計制度の改革								
元	1989	消費税スタート3%、ベルリンの壁崩壊	天安門事件、リクルート事件		38,915	144			竹下登		オバタリアン												
		日経平均株価が史上最高終値3万8915円付ける							宇野・海部														
2	1990	大蔵省が不動産融資に関する「総量規制」を通達			23,849	135			海部俊樹		ファジー												
3	1991	4大証券の損失補填が発覚、湾岸戦争、ソ連崩壊	雲仙・普賢岳で火碎流発生		22,984	125			宮澤喜一		…じゃあ～りませんか												
4	1992	有効求人倍率が1倍を下回る	東京佐川急便事件		16,925	125		↓	きんさん・ぎんさん		バルセロナ五輪												
5	1993	非自民政権発足で55年体制の崩壊			17,417	112			細川護熙		Jリーグ												
6	1994	「就職氷河期」流行語に、非正規雇用が急増	松本サリン事件		19,723	100			羽田・村山		イチロー効果												
7	1995	「ウィンドウズ95」発売、インターネット時代へ	阪神淡路大震災・地下鉄サリン事件		19,863	103			村山富市		無党派												
8	1996	橋本内閣が日本版「金融ピッグバン」を提唱	ペルー日本大使公邸占拠事件		19,361	116			橋本龍太郎		マークドラマ		アトランタ五輪										
9	1997	北海道拓殖銀行、山一證券が破綻			15,259	130		↓	失楽園														
		消費税5%に引き上げ、アジア通貨危機が勃発																					
10	1998	長銀・日債銀が破綻	和歌山毒物カレー事件		13,842	113			小渕恵三		凡人・軍人・変人		長野冬季オリンピック		レジェンド問題の勃発								
		大蔵省の汚職事件が発覚									浜の大魔神		横浜ベイスターズ優勝		会計ピッグバンのスタート								
11	1999	日本銀行が「ゼロ金利政策」を導入、日産リバイバルプラン			18,934	102		↓			雑草魂				商法改正(株式交換・株式移転導入)								
12	2000	そごうが破綻	三宅島噴火		13,785	114			森喜朗		IT革命		シドニー五輪										
13	2001	小泉内閣の「聖域なき構造改革」スタート	米で同時多発テロ		10,542	131			小泉純一郎		米百俵												
		ITバブル崩壊									骨太の方針												
14	2002	アメリカ経済の回復、IT需要の回復、拉致被害者5人帰国			8,406	120		↓			タマちゃん		日韓ワールドカップ		監査基準の改訂(リスク・アプローチ)								
15	2003	りそなグループ実質国有化			10,676	107		↓			マニフェスト		阪神V18年ぶり										
		産業再生機構がダイエー支援を決定									なんでだろう~												
16	2004	郵政民営化を閣議決定、日本道路公団が分割民営化	新潟県中越地震		11,488	102		↓			ちょ一氣持ちいい!!		アテネ五輪										
17	2005	日本の総人口が初めて減少、小泉首相が「郵政解散」。	福知山線脱線事故		16,111	117		↓			想定内(外)		愛知万博										
18	2006	ライブドア事件、村上ファンド事件			17,225	118			安倍晋三		イナバウアー				会社法施行(←商法)								
		日銀が量的緩和解除、ゼロ金利政策も解除									品格				会社法 内部統制の確立が条文化								
19	2007	北海道夕張市が破綻	新潟県中越沖地震		15,307	111			福田康夫		ハミカミ王子				金融商品取引法施行(←証券取引法)								
		米国でサブプライムローン問題、米金融危機									どげんかせんといかん				東京合意(IFRSとのコンバージェンス)								
20	2008	リーマンショック、日経平均バブル後最安値の7162円記録	秋葉原で無差別殺傷事件		8,859	91			麻生太郎		アラフォー		北京五輪										
21	2009	民主党政権が発足、オバマ氏大統領就任			10,546	93			鳩山由紀夫		政権交代				内部統制監査制度施行								
22	2010	日本航空が破綻			10,228	81			菅直人		ゲゲゲの~												
23	2011	中国に抜かれGDP世界3位に	東日本大震災		8,455	77			野田佳彦		なでしこジャパン												
24	2012	第2次安倍政権発足、アベノミクスを推進			10,395	87			安倍晋三		ワイルドだろう		ロンドン五輪										
25	2013	日銀が異次元の金融緩和	伊豆大島で大規模な土砂崩れ		16,291	105		↓			おもてなし・倍返し				「監査における不正対応基準」制定								
		アベノミクス効果、円安進行、世界的株価上昇									今でしょ!				金融庁、IFRS当面の方針公表								
		国の借金、1000兆円の大台を突破									じえじえじえ				(任意適用の積上げ)								
26	2014	消費税8%に引き上げ	広島豪雨、御嶽山噴火		17,450	120		↓			集団的自衛権												
27	2015	東芝の粉飾事件発覚			19,033	120		↓			爆買い・トリプルスリー				コーポレートガバナンス・コード策定								
28	2016	日銀がマイナス金利政策導入、トランプが次期大統領	熊本地震		19,114	117		↓			神ってる!		リオデジャネイロ五輪										
29	2017	タカタが倒産、品質不正問題相次ぐ、北朝鮮リスク			22,764	113		↓			忖度・インスタ映え												
30	2018	日産ゴーン会長逮捕、仮想通貨が暴落、米中貿易摩擦	西日本豪雨、北海道地震		20,014	113		↓			そだね~				監査基準の改訂(KAM)								
31	2019							↓															

ディスクロージャー・企業会計等をめぐる動向

2015 → 2016 → 2017 → 2018 → 2019 → 2020 → 2021 → 2022 →

コーポレートガバナンス改革

2014年2月：スチュワードシップ・コードの策定 → 2017年5月：スチュワードシップ・コードの改訂

2015年6月：コーポレートガバナンス・コードの策定 → 2018年6月：コーポレートガバナンス・コードの改訂
2018年6月：「投資家と企業の対話ガイドライン」の策定

2018年11月：フォローアップ会議の再開

(以下の取り組み状況の検証)

①コーポレートガバナンスに関しては、資本コストを意識した経営、政策保有株式の縮減に向けた取組み状況、取締役会におけるジェンダーや国際性等の多様性確保の進展状況について検証を行う。

②運用機関に関しては、投資先企業の持続的成長に資する議決権行使を行う観点から、個別の議決権行使の公表状況、議決権行使助言会社の活用状況や、企業との実効的な対話の進捗等について検証を行う。

会計・開示制度

開示

2017年11月：金融庁金融審議会ディスクロージャーワーキング・グループ設置

2018年6月：報告書において以下の提言なされ適用へ

①「財務情報」と「記述情報」の充実

2020年3月期から適用

経営方針・戦略における競争優位性に関する経営者の認識

事業等のリスクについて、顕在化する可能性の程度や時期、影響並びに対応策

会計上の見積もりや見積もりに用いた仮定について不確実性の内容やその変動による経営成績への影響に関する認識

②建設的な対話の促進に向けたガバナンス情報の提供

2019年3月期から適用

役員報酬について報酬プログラムの説明と報酬実績の記載

政策保有株式について保有の合理性の検証方法について開示し個別開示の銘柄数60へ拡大

③情報の信頼性・適時性の確保に向けた取組み

監査役会等の活動状況、監査法人の継続監査期間

2020年3月期から適用

会計監査

2016年3月：「会計監査の在り方に関する懇談会」からの提言を受けて

①2017年3月：「監査法人のガバナンス・コード」策定・実施

②監査基準の改訂：監査報告書の透明化（KAMの導入）

2021年3月期から適用

③2018年11月：「会計監査についての情報提供の充実に関する懇談会」を設け、監査人の説明責任について議論
公表（2019年1月22日）：監査報告書以外に監査人からの追加的な説明を受ける機会がない点が課題

会計基準

①IFRSの任意適用企業の拡大促進：2018年末約200社（適用済み＋適用決定公表済み）

②IFRSに関する国際的な意見発信の強化：2018年7月のIASBにおいて「のれんの会計処理の簡素化のための選択肢として定期償却の再導入」の是非を検討することが決定している

③日本基準の高品質化：収益認識基準の策定・公表

2022年3月期から適用